資料 2

国際婦人年以降の国内外の動き

国際婦人年以降の男女共同参画推進本部(婦人問題企画推進本部)に関する国内外の動き			
		国連の動き	日本の動き
1975年(昭和50年)		国際婦人年(目標:平等、発展、平和)	婦人問題企画推進本部設置
		国際婦人年世界会議(メキシコシティ) 世界	婦人問題企画推進会議開催
		行動計画」採択	
	1977年(昭和52年)		国内行動計画」策定
国連	1979年(昭和54年)	国連第34回総会「女子差別撤廃条約」採択	
国婦人の年	1980年(昭和55年)	国連婦人の十年」中間年世界会議(コペン	
		ハーゲン)	
		国連婦人の十年後半期行動プログラム」	
+		採択	
1976	1981年(昭和56年)		国内行動計画後期重点目標」策定
	. (,	国連婦人の十年」ナイロビ世界会議(西暦20	国籍法」の改正
	1985年(昭和60年)	00年に向けての) 婦人の地位向上のための	男女雇用機会均等法」の制定
1985		ナイロビ将来戦略」採択	女子差別撤廃条約」批准
		V I I C I SVI I W. II SSVI I W.	婦人問題企画推進本部拡充:構成を全省庁に
1986年(昭和61年)			拡大、婦人問題企画推進有識者会議開催
1987年(昭和62年)			西暦2000年に向けての新国内行動計画 策定
- 10	707 - (国連婦人の地位委員会拡大会期	四個2000年に同じての新国門到到新国国家に
		国連経済社会理事会 婦人の地位向上のた	
1990年(平成2年)		めのナイロビ将来戦略に関する第1回見直し	
		と評価に伴う勧告及び結論」採択	
1991年(平成3年)			
1991年(十)及3年)			
1994年(平成6年)			男女共同参画室設置
			男女共同参画審議会設置(政令)
			男女共同参画推進本部設置
1995年(平成7年)		第4回世界女性会議 - 平等、開発、平和の	育児休業法」の改正(介護休業制度の法制化)
		ための行動(北京) 北京宣言及び行動	
		綱領」採択	田大井田公司投送は大学(ランジ)のでも、1
1996年(平成8年)			男女共同参画推進連携会議(えがりてネット
			ワーク)発足
			男女共同参画2000年プラン」策定
1997年(平成9年)			男女共同参画審議会設置(法律)
			男女雇用機会均等法」改正
			<u> </u>
1999年(平成11年)			男女共同参画社会基本法」公布、施行
,			食料·農業·農村基本法」公布、施行
2000年(平成12年)		国連特別総会 女性2000年会議」(ニュー	男女共同参画基本計画」策定
		ヨーク	
2001年(平成13年)			男女共同参画会議設置
			男女共同参画局設置
			配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に
			関する法律」施行
			第1回男女共同参画週間
			閣議決定 仕事と子育ての両立支援策の方針に
			ついて」
20	2002年(平成14年)		アフガニスタンの女性支援に関する懇談会開催
			男女共同参画推進本部決定 女性のチャレンジ
	 		支援策の推進について」
2003年(平成15年)			男女共同参画社会の将来像検討会開催
			第4回、5回女子差別撤廃条約実施状況報告審議
			ハュロ、2日入」 生活版表示派大阪外が大阪工程成

出典:内閣府作成資料